

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	11,194	12,463	15,476
経常利益(百万円)	477	1,386	713
四半期(当期)純利益(百万円)	192	809	344
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	402	1,479	738
純資産額(百万円)	13,325	14,955	13,660
総資産額(百万円)	19,135	24,583	19,861
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.77	70.53	29.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	54.1	62.2

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.64	33.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、重要な事業等のリスクの変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）における経済環境は、新興国での成長鈍化など海外経済の減速化の動きがみられたものの、国内経済は、政府の金融緩和や経済政策に対する期待感から円安と株高が進み、企業収益や個人消費の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、当社グループは、原材料価格の高騰により収益が圧迫される中で、当社主力製品の需要先であるIT関連機器・デジタル家電分野において薄型テレビやパソコン等の需要が低迷するなど、引き続き厳しい事業環境のもとに置かれることとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、既存コア製品の拡販や新規製品の開発促進と市場への早期投入に注力するとともに、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、売上高は12,463百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は1,425百万円（同191.5%増）、経常利益は1,386百万円（同190.2%増）、四半期純利益は809百万円（同320.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出されております。

当第3四半期においては、需要の低迷により販売数量が前年同四半期に比べ微減となりましたが、原料価格の値上がりや為替変動の影響等により販売価格が上昇したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

・その他のクレゾール誘導品

第1四半期及び第2四半期（平成25年4月～9月）において需要の低迷により販売が不調であったメタクレゾールや精製BHTは、第3四半期（平成25年10月～12月）に入り需要の回復が見られ、これら製品の拡販に努めた結果、「その他のクレゾール誘導品」の総売上高は、前年同四半期を上回りました。

・ピフェノール

ピフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性・精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

前年同四半期においては、ユーザーサイドでの大幅な生産・在庫調整により需要が大きく減退しましたが、当第3四半期においては、本格的な需要回復には至らないまでも、前年同四半期にみられたユーザーサイドでの大幅な生産・在庫調整が行われなかったことから、販売数量が増加し、売上高は前年同四半期を上回りました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第3四半期においては、土木・建設材料用途向けの堅調な需要を背景に販売が好調に推移するとともに、原料価格の値上がりにより販売価格が上昇したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、化学品セグメントについては、売上高は5,225百万円（前年同四半期比11.4%増）、総売上高に占める割合は41.9%となり、セグメント利益は250百万円（前年同四半期はセグメント損失218百万円）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

フォトレジストの需要先であるIT関連機器やデジタル家電分野では、薄型テレビやパソコン等の需要が当第3四半期においても依然として低調のまま推移したことから、半導体用及びLCD用のいずれも販売数量が減少し、売上高は前年同四半期を下回りました。

・感光性ポリイミド材料

感光性ポリイミド材料は、半導体素子の表面保護膜に使用される感光性ポリイミド樹脂向けの材料であり、従来品の添加剤のほかに、新規用途向けとして開発した感光性ポリイミド樹脂用原料は、ユーザーのニーズに応えた高付加価値商品として、今後の需要拡大がおおいに期待されております。

当第3四半期においても、添加剤向けの感光性ポリイミド材料の販売が、世代交代の影響により低調のまま推移したため、売上高は前年同四半期を下回りました。

・特殊ビスフェノール

当社の特殊ビスフェノールを用いた樹脂は、優れた耐熱性や光学特性を有することから、この特殊ビスフェノールは、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

当第3四半期においても、引き続き光学部品用途向けの特殊ポリカーボネート樹脂原料用を中心に需要が堅調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、2,391百万円（前年同四半期比2.6%減）、総売上高に占める割合は19.2%となり、セグメント利益は411百万円（同12.3%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当第3四半期においては、引き続き需要が堅調に推移するとともに、為替変動の影響により販売価格が上昇したため、売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

・受託品

受託数量が減少したものの、総売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。

この結果、工業材料部門の売上高は、4,733百万円（前年同四半期比20.0%増）、総売上高に占める割合は38.0%となり、セグメント利益は1,235百万円（同156.1%増）となりました。

<その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は113百万円（前年同四半期比8.4%増）、総売上高に占める割合は0.9%となり、セグメント利益は30百万円（同21.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、430百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,446,000	11,446	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,446	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	20,000	-	20,000	0.17
計	-	20,000	-	20,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090	2,856
売掛金	3,986	4,049
商品及び製品	2,595	3,927
仕掛品	289	356
原材料及び貯蔵品	619	665
その他	427	349
流動資産合計	10,008	12,205
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,539	3,942
建設仮勘定	2,442	5,453
その他(純額)	2,177	2,285
有形固定資産合計	9,159	11,681
無形固定資産	14	22
投資その他の資産	679	674
固定資産合計	9,853	12,377
資産合計	19,861	24,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289	2,449
短期借入金	1,000	1,275
未払法人税等	73	435
役員賞与引当金	16	12
その他	1,124	1,036
流動負債合計	3,504	5,208
固定負債		
長期借入金	1,448	3,205
退職給付引当金	1,089	1,064
役員退職慰労引当金	79	51
その他	78	97
固定負債合計	2,696	4,418
負債合計	6,201	9,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,866	10,492
自己株式	11	12
株主資本合計	12,367	12,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	34
為替換算調整勘定	40	280
その他の包括利益累計額合計	8	315
少数株主持分	1,300	1,646
純資産合計	13,660	14,955
負債純資産合計	19,861	24,583

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,194	12,463
売上原価	9,429	9,638
売上総利益	1,764	2,825
販売費及び一般管理費	1,276	1,399
営業利益	488	1,425
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	3
受取補償金	-	14
還付所得税等	1	7
その他	18	6
営業外収益合計	44	31
営業外費用		
支払利息	13	20
固定資産除却損	13	42
その他	27	7
営業外費用合計	55	69
経常利益	477	1,386
税金等調整前四半期純利益	477	1,386
法人税等	182	492
少数株主損益調整前四半期純利益	295	893
少数株主利益	102	83
四半期純利益	192	809

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	295	893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	105	583
その他の包括利益合計	107	586
四半期包括利益	402	1,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	1,133
少数株主に係る四半期包括利益	149	345

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,080百万円	1,164百万円
のれんの償却額	12	12

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,690	2,454	3,944	11,089	105	11,194	-	11,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,690	2,454	3,944	11,089	105	11,194	-	11,194
セグメント利益又はセグメント損失()	218	469	482	733	25	758	269	488

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 269百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 269百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,225	2,391	4,733	12,349	113	12,463	-	12,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,225	2,391	4,733	12,349	113	12,463	-	12,463
セグメント利益	250	411	1,235	1,898	30	1,928	503	1,425

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 503百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円77銭	70円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	192	809
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	192	809
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,481	11,479

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 6 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 2 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

本州化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。